

よくある質問： Hawai'i Our Care, Our Choice Act（ハワイ医療選択法）：

Our Care, Our Choice Act（医療選択法）とは

「Our Care, Our Choice Act（医療選択法）」は2018年4月5日、David Ige（デイビッド・チゲ）知事により署名されました。この法律は医療援助による安楽死を認めるもので、精神的な能力のある、余命6か月未満と診断された末期状態の成人が安らかな死を遂げるために自己投与することを選択できる薬物の処方医師に依頼することを許可します。本法律は2019年1月1日に施行されます。

医療援助による安楽死は誰が適格となりますか？

医療選択法における、医療援助による安楽死に適格であるためには、以下の条件が必要です：

- 成人
- 末期患者
- 6か月未満の余命診断
- 自らの医療判断を行うことができる精神的な能力

さらに、以下の条件を満たす必要があります：

- ハワイ居住者
- 自発的な行動
- 医療援助による安楽死薬物の自己投与が可能

2人のハワイの医師により医療選択法使用の適格性を確認し、あなたが情報に基づいた決定を下し、自発的に医療援助による安楽死のための薬物を依頼していることを確認する必要があります。

まず、主治医は投薬を処方し、相談医師はセカンドオピニオンを提供します。患者の精神的な能力もまた、精神科医、心理学者、または認可された臨床的ソーシャルワーカーによって確認する必要があります。評価は遠隔保健（電話またはビデオによる）を通じて行うことができます。

上記の要件に加えて、安楽死のための薬物処方に適格であるためには、以下の手順を守らなければなりません：
Compassion & Choices' Hawai'i Our Care, Our Choice Act（医療選択法）—州居住者のための情報をご覧ください。

医療援助による安楽死の実施は信頼性のあるものですか？

はい。医療援助による安楽死の薬物を依頼できる適格要件は、余命6か月未満の末期患者で、精神的な能力のある成人が安らかな死を選択する場合にのみ限られるからです。ハワイでは、法律において、障害や年齢に基づいて安楽死のための薬物に対する適格性を測らないことが規定されています。

許可された州において、医療援助による安楽死の累計30年間以上にわたり、悪用の報告は一件もありません。オレゴン州では、法律の施行以来、終末期ケアが全体的に改善されました。その大部分は、オレゴン州の尊厳死法が人々と医師の間の対話を奨励していることによるものです。緩和ケアの利用と同様に、ホスピスの紹介率は上がっています。オレゴン州では現在、病院内での死亡率が最も低く、在宅での死亡率が国内で最も高く、またホスピス患者の暴力的な自殺は事実上消滅しています。オレゴン州で20

年にわたって厳密に観察され、文書化された経験は、反対派が想定する問題も一切なく、法律が意図したとおりに機能していることを実証しています。

大衆は医療援助による安楽死についてどのように感じていますか？

米国市民は、独立した国家および州の調査によると、大多数の人々が医療援助による安楽死を継続的にサポートしています。Gallup（ギャラップ：2017年6月、73% 支持）¹およびHarris（ハリス：2014年11月、74% 支持）²などの調査結果では、共に医療援助による安楽死が強く支持されています。

Anthology Marketing Group の調査によると、ハワイの有権者の10人中8人（80%）が、「不治の病の終末期における精神的能力のある成人は、絶対に（55%）、または、おそらく（25%）、医師による処方箋を依頼できる法的選択枝を持ち、その薬物により末期の苦しみを終わらせることが許可されるべき」であることに同意しています。³

¹ 大多数の米国市民人は安楽死を支持し続けています。Gallup Poll（ギャラップ調査）2017年6月、以下から閲覧可能：
<http://news.gallup.com/poll/211928/majority-americans-re-main-supportive-euthanasia.aspx>

² Thompson, D. 大半のアメリカ人は、死ぬ権利運動（Right-to-Die Movement）に同意しています。Harris Poll（ハリス調査）2014年12月以下から閲覧可能：
http://www.theharrispoll.com/health-and-life/Most_Americans_Agree_With_Right-to-Die_Movement.html

³ Compassion & Choices Tracking Study（Compassion & Choices 追跡調査）Anthology Marketing Group Survey（アンソニー・マーケティンググループ調査）2016年12月以下から閲覧可能：
<https://www.compassionandchoices.org/wp-content/uploads/2016/02/Compassion-and-Choices-HI-Press-Conference-3-1.pptx>

医療専門家は医療援助による安楽死についてどのように感じていますか？

2016年にMedscape が行った、25分野の7,500人の医師を対象とした調査では、医療援助による安楽死に対する支持が2010年と比べて大幅に高まっていることが明らかになりました。調査対象医師の半数以上（57%）が医療援助による安楽死を支持し、「末期患者には医師の援助による死が許可されるべきである」と同意しています。⁴

私が医療援助による安楽死を希望する場合、どうすれば、主治医が支援してくれることを確認できますか？

医療援助による安楽死を含め、主治医と医療提供者があなたの終末期の選択枝を支援するかどうか、今すぐ相談してください。これにより、医師はあなたの優先事項に耳を傾け、将来あなたが望む可能性のあるケアを提供する準備ができます。医師が終末期の選択枝をサポートできない、またはそうしたくない場合、あなたの希望を第一に考える医療チームに変更するという選択枝があります。

私の医師は医療援助による安楽死について詳しく理解したいと言っています。どこでより詳しく学ぶことができますか？

医師はCompassion & Choices の Doc2Doc 相談窓口（800-247-7421）に問い合わせて、医療援助による安楽死の豊富な経験を持つ医療ディレクターから無料の機密相談および終末期ケアに関する情報を得ることができます。

⁴ Medscape Ethics Report 2016（Medscape Ethics レポート 2016年）：Life, Death, and Pain（生命、死、痛み）、2016年12月23日以下から閲覧可能：
<http://www.medscape.com/features/slideshow/ethics2016-part2#page=2>

安楽死のための薬物を依頼し入手するまでにはどのくらいの期間を要しますか？

医療援助による安楽死のための薬物を依頼し獲得するプロセスですが、サポートしてくれる医療チームが存在しない場合、長引く可能性があります（または、期待に添えない場合があります）。平均20日から3か月かかり、少なくとも2回の医師の診察が必要です。したがって、この法律を利用したいと考える場合、早期に医師に相談することが非常に重要です。

必要書式をどこで入手できますか？

書式はハワイ州保健省のウェブサイトです。また、患者依頼書フォームは、CompassionAndChoices.org/Hawaiiから入手できます。

医療援助による安楽死についてより多く学ぶためのその他のリソースはありますか？

以下をご覧ください：

CompassionAndChoices.org/Hawaii

動画、フォーム、その他のリソースが入手できます。

医療援助による安楽死について、医師やホスピスとどのように話し合うべきですか？

Compassion & Choices のウェブサイト（CompassionAndChoices.org/Hawaii）では、医療援助による安楽死についてどのように医師と話し合うべきか、またホスピスとどのように話し、医療チームがあなたの選択肢を支持するかを確認するヒントが提供されています。

すべての医師が医療援助による安楽死に参加するのですか？

いいえ、医師と医療提供者は、参加するかどうかを選択することができるため、医療チームがあなたの終末期の選択肢をサポートするかどうかを確認することが重要です。一部の医療システムでは、従業員が医療援助による安楽死への参加を禁じているものがありますが、患者に対して医療援助による安楽死の情報を提供したり、サポート体制のある医療システムに紹介したりすることを従業員に禁ずることはできません。

医療援助による安楽死を受けた個人の死亡証明書には、死因はどのように記載されますか？

潜んでいる病名が死因として記載されます。法律では、医療援助による安楽死のための薬物の自己投与による死は自殺には相当しないと定義されます。

医療援助による安楽死のための薬物の利用は遺言や保険に影響しますか？

安楽死のための薬物の使用が遺言や保険に影響を与えることはありません。法律では、有資格者が安楽死のための薬物を使用することによって死に至るまでのプロセスが縮減される場合、遺言、保険、契約および年金に影響を与えないことが明確に規定されています。